

自民党



尾作 均

財政運営

質問 二十二年八月に公表された収支見通しで今後とも年に百五十億円程度の収支不足が予測されている。厳しさを増す財政状況への対応と優先する重要施策は。

答弁 債権確保策強化などの取り組みを進めつつ、優先事業の重点化や時期の調整、さらなる事業費の精査などによって収支均衡を確保していききたい。高齢者支援や子育て環境の整備、雇用確保や中小企業対策など市民生活の安全安心を守る取り組みを優先して実施するとともに、市経済の持続的発展のためには主要駅周辺の都市基盤や殿町三丁目と新川崎・創造のもり地区における研究開発拠点の整備なども進めていく必要がある。

私立幼稚園への助成

質問 昭和四十年代に建てられた老朽園舎が多いため、園舎新増改築費利子補助事業を充実発展させるべきでは。また市幼稚園協会への各種補助事業の状況は。

答弁 利子補助は現在五カ所の園が利用しているが、今後も幼稚園設置者が利用しやすいものとなるよう検討してきたい。幼稚園協会事業補助金は障害のある幼児の受け入れ園、預かり保育実施園や子育て支援実施園などへの補助の拡充を図ってきたが、二十一年度には健康診断経費の一部補助事業を新設し、二十二年度は十八時以降の預かり保育を行う園への補助を上乗せする事業を開始した。

入札制度改革

質問 予定価格より著しく低い価格での落札が見られるが、市はダンピング受注を目的とした業者の排除に断固たる決意を示すべきでは。また受注資格審査の厳格化と品質確保に向けた取り組みは。

答弁 二十二年七月から最低制限価格の対象範囲の拡大や低入札価格調査に失格基準を導入することで著しい低入札を防止するとともに、価格と品質が総合的に優れた契約の実現を目指す総合評価方式の本格実施などに取り組んでいる。なお低入札価格調査の対象案件では入札者の施工能力、経営状況、信用状況などを調査し、適切な施工の確保を図っている。

多摩川のバーベキュー対策

質問 バーベキュー利用者による大量のごみや騒音などが社会問題化している。有料化や利用時間制限などの社会実験を行うにあたって、地域住民への説明などは。また実験終了後の対応は。

答弁 国や警察、鉄道事業者、地元町会や商店会などで構成する対策会議で了解を得るとともに事前説明会の実施、案内配布などを通じて近隣住民への周知を図った。二十二年九月の実験期間後も看板などで注意喚起やルールの周知を図り、警察と連携してパトロールを実施するなど適正管理に努めていく。



バーベキュー利用有料化の社会実験(高津区二子新地駅周辺の河川敷)

救急医療体制の充実

質問 救急隊の現場滞在時間短縮のため患者受け入れ情報の適正化を図るとのことだが改善内容は。市内の療養病床は人口十万人に対し八十五床で全国最少である。救急医療体制を充実させるには療養病床を増やすことが重要だが、対策は。

答弁 川崎スタンダード体制として、救急隊から医療機関への連絡は医学的情報を中心とする必要最小限の情報とし、三分以内の受け入れ可否の回答ができるよう相互に協力する。療養病床の整備については、稼働していない一般病床を療養病床に転換していただけるよう、今後とも医療機関への働きかけを行っていく。

殿町三丁目地区整備

質問 国の総合特区制度を活用しながら再開発を進める計画だが、提案内容は。また進出事業者への市独自の優遇策は。

答弁 ライフサイエンス・環境分野の国際競争拠点を形成するため、国際戦略総合特区として薬事法や医療法、入国管理法などに関する規制特例措置や設備投資減税など税制に関する支援措置を提案したい。市独自には、イノベート川崎(先端産業創出支援制度)、産業立地促進資金制度、産学協同研究開発プロジェクト助成事業補助金などの既存制度を活用して企業などの立地促進を図っていききたい。

等々力緑地再編整備基本計画

質問 二十二年八月の等々力緑地再編整備検討委員会での新たな施設配置案が委員提案された。計画検討スケジュールは。二十三年三月に実施計画策定とあるが、急がず慎重に議論を重ねるべきでは。

答弁 検討委員会のもとに幹事会を組織し「硬式野球場は移設、陸上競技場は現位置、サッカー場を新設」という新案も含め検討を進めている。検討内容は二十二年九月中にまとめられる予定であり、これを踏まえて速やかに基本計画を策定した後、整備内容を具体化する実施計画を二十二年中に取りまとめたい。

共産党

新たな行財政改革プラン

質問 地方分権改革の名のもとに自主的、自立的な行財政運営を推進することのことだが、いっそう過酷な構造改革、福祉切り捨て、新たな社会保障費抑制策を追求し、さらに規制を外して自治体のリストラ、市場化を目指すのか。市長の見解は。

答弁 市民サービスをより充実するための改革であり、今後も効果的な行政体制の整備などを進め、民間活用にあたっては市の責務として監視・指導・助言などを行い安全で確実なサービスの提供に引き続き努めていきたい。

高校生への就職支援

質問 雇用環境が悪化し就職の厳しさが増す中で、市でも高校生の就職支援を専門的に行う体制が必要だが市長の見解は。

答弁 就職を希望するすべての高校生が卒業と同時に就職できるよう支援を行うことは、大変重要と考える。市は就業支援室「キャリアサポートかわさき」や「かわさき若者サポートステーション」を設置し、若年者の就業支援に取り組むこと



大庭裕子

もに関係機関とも連携を図り、高校生の就職支援を進めていきたい。



若者向け就業支援の案内

中小企業支援

質問 市内の零細企業の倒産件数が高水準で推移している中、地元建設業者の仕事おこしにつなぐ住宅リフォーム助成制度を経済対策として創設すべきでは。

答弁 耐震対策や高齢者・障害者の住宅改造など施策に応じた住宅リフォーム助成を行っており、組み合わせ可能な国の制度も併せて総合的に案内できるような市民への住情報の提供に努め、中小建設業の受注機会の確保につなげていきたい。

契約条例の改正

質問 工事請負契約では設計労務単価を目安に、また業務委託契約では生活保護を基準に報酬額を定めるという点だが、設計単価を採用しても現場の労働者の適正賃金を確保できないのが現状である。想定している最低報酬額の算定方法は。

答弁 国が毎年定める設計労務単価などを勘案して審議会で審議し、市が決定することから、審議会は労働者代表、使用者代表と労働関係に見識のある有識者などを委員とすることを予定している。

小児医療費助成制度の拡充

質問 市長は二十二年六月の議会にて任期中に所得制限の緩和や通院対象年齢の拡大が実現できるよう検討を進めると答弁した。二十三年四月から所得制限なしで中学校卒業までに拡充すべきが見解は。

答弁 医療費助成制度は重要な子育て支援策の一つであることから、引き続き行財政改革を推進し、その成果を還元して任期中に制度拡充を進めていきたい。

中学校給食

質問 給食は単なる栄養補給にとどまらず、食の大切さや文化、栄養バランスなどを学ぶ教育の一環であることが学校給食法改正により明確にされた。市でも中学校給食に踏み出すべきでは。

答弁 中学校の昼食は弁当を基本とし、これを補完するためランチサービス事業を実施している。中学校ランチサービス事業検討委員会では学校における食の指導などに関する意見も出されており、今後その報告をもとにランチサービス改善の具体的な方策を検討してきたい。

ひとり暮らし高齢者への支援

質問 今夏は高齢者の熱中症被害が急増した。孤立した高齢者世帯を地域で支える安心のネットワークを作るためには、地域包括支援センターの職員を増員し財政的保障を強めるべきだが見解は。

答弁 高齢者人口の増加に伴い、介護サービスなどの利用などに関する相談、医療に関する問い合わせなどが増加し、対応するセンター職員の負担が大きくなってきているため、第四期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の中で、三年間で九カ所のセンターを新たに整備し、支援体制などの充実を図っている。

このほか、私立幼稚園保育料補助制度の拡充、保育事業、障害者施策、社会保険病院の存続と拡充、羽田連絡道路などについて質問がありました。

用語の解説

本文中の用語について解説します。なお、取り上げた用語の横に線(※)を付けています。

指定管理者制度(二画)

民間企業などに公の施設の管理を代行させ、市民サービスの向上、経費削減を図りつつ、多様化する市民ニーズにより効率的・効果的に対応していくための制度です。

総合特区制度(二画・三画)

国が指定する場所(特区)で規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置などを一体として実施するもので、「国際戦略総合特区」と「地域活性化総合特区」について地方公共団体などからアイデアを募集し、制度創設に向けて検討を行っています。認定申請の受け付けは二十三年四月以降に開始される予定です。

特別支援教育(二画)

障害のある子どもたちの自立や社会参加に向け適切な指導・支援を行うため、特別支援学校だけでなく、すべての学校において実施することとされています。

地域包括支援センター(三画)

高齢者への総合的な生活支援の窓口となる地域機関で、市から委託された法人が運営しています。

かわさき市議会 Q&A

Q 決算認定とは？
A 議決に基づく歳入歳出予算を市長が執行した実績・結果に対し、改めて議会に批判・監視の機会を与えて財政運営の適正を期すため、地方自治法に議決事件のひとつとして定められています。市長は次年度の予算を審議する会議までに、監査委員の意見を付けて前年度決算を議会の認定に付することとされており、議会には収入・支出が適法・正当に行われたかどうかにとどまらず、過去の財政運営を通じて問題点を発見し、将来の財政運営に反映させるといった視点からの検討も期待されています。

お知らせ
次の定例会は
十一月下旬から
開かれる予定です。